

# 2023年12月期 決算補足説明資料

2024年3月



東証スタンダード市場 (7425)

2023年12月31日現在

商号	初穂商事株式会社
本社（所在地）	名古屋市中区錦二丁目14番21号
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
設立	創業 1946年2月1日 設立 1958年12月18日
資本金	885百万円
売上高	34,422百万円（連結売上高）
従業員	447人（連結従業員数）

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置（現 富山営業所）
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置
2022年1月	石川県金沢市にデリバリーセンターから金沢営業所として営業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2023年4月	大阪府寝屋川市に大阪営業所を設置
2023年8月	新潟県新潟市にデリバリーセンターから新潟営業所として営業を開始

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社により構成されており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」を主たる事業としております。なお、当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

**【内装建材事業】 初穂商事株式会社**

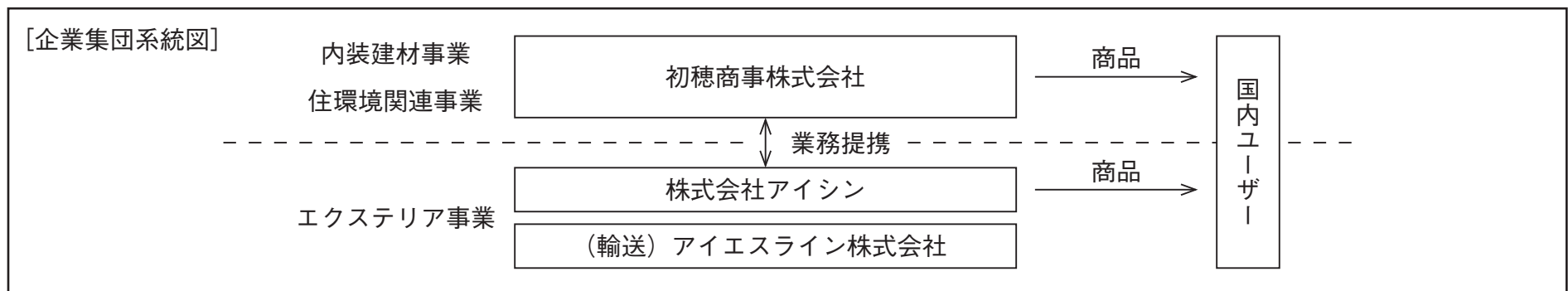
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

**【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社**

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

**【住環境関連事業】 初穂商事株式会社**

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



# 2023年12月期 決算概要



当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へ移行されたことに伴う社会経済活動の正常化により、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の高まりから景気は緩やかな回復に向かう一方で、世界経済においては、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰に加え、中国経済の減速や世界的な金融引締めにより、成長率に落ち込みが見られました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間投資は建設資材や労務費の高騰により住宅価格が上昇した事から、住宅建設は弱含み、新設住宅着工戸数は前年割れで推移致しました。また、鋼材などの原材料価格の高騰は一服したものの、依然として高止まりしており、エクステリア商材に関しても断続的な値上が行われました。建設業就業者数の減少など慢性的な人手不足が続く中で、人材確保に向けて業界全体での賃上げや労働環境の改善に向けた動向により、コスト上昇の影響が顕在化しており、予断を許さない経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、三つの事業セグメントのうち、内装建材事業がグループ全体の業績を牽引する形で推移致しました。エクステリア事業及び住環境関連事業につきましては、事業環境の変化の影響もあり、前年比で減益となりましたが、グループ全体としては順調に推移し、過去最高の業績となりました。

内装建材事業におきましては、大阪府寝屋川市で大阪営業所の営業を開始し、2020年の東京営業所開設に続き、大都市圏における新たな営業拠点を開設致しました。既存店に関しましては、非住宅の建設需要が年間を通して安定して推移した事や、積極的な受注活動と仕入価格の相場変動に柔軟に対応した適正な販売価格を維持したことにより、増収増益となりました。

エクステリア事業におきましては、仕入価格の値上がりによる販売単価の上昇や株式会社アイシンの創立50周年記念キャンペーンが増収に寄与しましたが、コロナ後の巣ごもり需要の反動や中価格帯商品の需要の減退により、物流量自体は減少致しました。また、将来に向けた販売体制強化の為の人員補充や賃金水準の引上げといった人件費の増加などの影響もあり、減益となりました。

住環境関連事業につきましては、工事関連の受注は全体として増加しましたが、従来から当該事業を牽引してきたALC金具副資材市場が、代替製品の普及により急速に縮小するなど、取扱商材の販売に停滞が見られました。その他、新商材の販売に向けた人員の増加といった先行投資により、人件費などが増加した事で、減収減益となりました。

セグメントごとに好不調はありましたが、エクステリア事業及び住環境関連事業の利益減少分を内装建材事業の好調な業績がそれを上回る形で推移し、当社グループの業績は前期比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は344億22百万円(前期比8.3%増)、営業利益14億21百万円(前期比10.4%増)、経常利益15億74百万円(前期比10.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は9億75百万円(前期比14.2%増)となり、2019年12月期に連結グループ経営を開始してから5期連続で、過去最高の売上高と利益を更新致しました。

(単位：百万円)	2022年12月期	2023年12月期	前期比	備考
売上高	31,792	34,422	108.3%	鋼材などの原材料価格の高騰が一服し、高止まりで推移致しましたが、非住宅の建設需要が安定して推移したことや、価格の相場変動に柔軟に対応した適正な販売価格の維持を徹底したこと等により、内装建材事業がグループ全体を牽引する形で推移し、前期比で増収となり、過去最高の売上高を更新致しました。
売上原価	25,964	28,209	108.6%	
売上総利益	5,827	6,212	106.6%	売上総利益率は前年と比べ、内装建材事業が0.3ポイント低下、エクステリア事業が0.5ポイント低下、住環境関連事業が0.1ポイント上昇となりました。原材料価格の高騰が一服したことによる価格競争が増したことにより、利益率をやや圧迫する要因となりましたが、売上高の増加により、当社グループにおける売上総利益は3億84百万円増加しました。
販売費及び一般管理費	4,540	4,791	105.5%	
営業利益	1,287	1,421	110.4%	売上高の増加及び各事業セグメントにおけるコスト管理の徹底により、前期比で10.4%増加しました。
営業外収益	161	159	98.8%	
営業外費用	17	6	35.4%	
経常利益	1,431	1,574	110.0%	
税金等調整前当期純利益	1,431	1,574	110.0%	
法人税等合計	468	506	108.3%	
当期純利益	963	1,068	110.9%	
非支配株主に帰属する当期純利益	108	92	84.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益	854	975	114.2%	セグメントごとに好不調はありましたが、エクステリア事業及び住環境関連事業の利益減少分を内装建材事業の好調な業績がそれを上回る形で推移し、当社グループの業績は前期比で増収増益となり、過去最高の業績となりました。

# 連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2022年12月期	2023年12月期	比較増減	備考
流動資産	15,463	16,549	1,085	現金及び預金 5億56百万円増加 電子記録債権 4億82百万円増加 売掛金 3億67百万円増加 受取手形 2億61百万円減少 商品 69百万円減少
固定資産	5,646	6,182	536	建物及び構築物 1億79百万円増加 土地 3億25百万円増加 建設仮勘定 43百万円増加 保険積立金 23百万円増加 顧客関連資産 53百万円減少
資産合計	21,109	22,731	1,622	
流動負債	11,515	11,778	262	電子記録債権 3億93百万円増加 1年内返済予定の長期借入金 2億5百万円増加 流動負債のその他 36百万円増加 支払手形及び買掛金 2億99百万円減少 未払法人税等 66百万円減少
固定負債	826	1,263	437	長期借入金 5億8百万円増加 固定負債のその他 1億70百万円増加 役員退職慰労引当金 2億38百万円減少
負債合計	12,341	13,042	700	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,324	8	
利益剰余金	5,689	6,533	844	
自己株式	△ 123	△ 117	6	
その他の包括利益累計額	11	18	6	
非支配株主持分	989	1,045	55	
純資産合計	8,768	9,689	921	利益剰余金 8億44百万円増加 非支配株主持分 55百万円増加



# 連結キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2022年12月期	2023年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	1,297	692	△ 604	税金等調整前当期純利益 15億74百万円 減価償却費 98百万円 顧客関連資産償却額 53百万円 棚卸資産の減少 64百万円 仕入債務の増加 1億30百万円 その他による増加 2億7百万円 役員退職慰労引当金の減少 2億38百万円 売上債権の増加 6億18百万円 法人税等の支払額 5億68百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 220	△ 679	△ 458	定期預金の払戻による収入 6億18百万円 貸付金の回収による収入 17百万円 保険積立金の解約による収入 18百万円 定期預金の預入による支出 6億18百万円 有形固定資産の取得による支出 6億48百万円 貸付けによる支出 21百万円 保険積立金の積立による支出 40百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 549	543	1,092	長期借入れによる収入 12億円 長期借入金の返済による支出 4億86百万円 配当金の支払額 1億30百万円 非支配株主への配当金の支払額 36百万円
現金及び現金同等物の 増加額 (△減少)	527	556	29	
現金及び現金同等物の 期首残高	4,997	5,525	527	
現金及び現金同等物の 期末残高	5,525	6,082	556	

(単位：百万円)

セグメント売上高	2022年12月期	2023年12月期	比較増減	備考
内装建材事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	15,270 (-)	17,557 (-)	2,286 (-)	非住宅の建設需要が年間を通して安定して推移した事や、積極的な受注活動により、増収となりました。
エクステリア事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	11,800 (75)	12,382 (157)	582 (82)	コロナ後の巣ごもり需要の反動や中価格帯商品の需要の減退により、物流量自体は減少するなか、仕入価格の値上がりによる販売単価の上昇や株式会社アイシンの創立50周年記念キャンペーンが増収に寄与しました。
住環境関連事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	4,796 (-)	4,639 (-)	△ 157 (-)	工事関連の受注は全体として増加しましたが、従来から当該事業を牽引してきたALC金具副資材市場が、代替製品の普及により急速に縮小するなど、取扱商材の販売の停滞により、減収となりました。
合計 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	31,868 (75)	34,579 (157)	2,711 (82)	内装建材事業及びエクステリア事業は増収となりましたが、住環境関連事業はALC金具副資材の需要減退に伴い減収となりました。この結果、全事業セグメント合計におきましては増収となり、過去最高の売上高となりました。

セグメント利益	2022年12月期	2023年12月期	比較増減	備考
内装建材事業	1,061	1,287	225	主に、売上高の増加及び仕入価格の相場変動に柔軟に対応した適正な販売価格を維持したことにより、増益となりました。
エクステリア事業	572	511	△ 61	主に、将来に向けた販売体制強化の為に人員補充や賃金水準の引上げといった人件費の増加により、減益となりました。
住環境関連事業	223	190	△ 33	主に、売上高の減少及び新商材の販売に向けた人員の増加といった人件費の増加により、減益となりました。
合計	1,858	1,989	131	
調整額 (注)	△ 570	△ 567	2	
連結損益計算書の営業利益	1,287	1,421	133	セグメントごとに好不調はありましたが、エクステリア事業及び住環境関連事業の利益減少分を内装建材事業の好調な業績がそれを上回る形で推移し、当社グループの業績は前期比で増益となり、過去最高の業績となりました。

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。(当社の管理部門にかかる主な費用：役員報酬、給与、福利厚生費、監査報酬等)

	初穂商事グループ 連結決算				
	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高（百万円）	19,449	29,056	29,909	31,792	34,422
経常利益（百万円）	477	628	938	1,431	1,574
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	494	216	501	854	975
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	870,165	870,165	1,740,330	1,740,330	1,740,330
純資産額（百万円）	7,297	7,472	7,959	8,768	9,689
総資産額（百万円）	20,154	18,068	18,968	21,109	22,731
1株当たり純資産額（円）	3,964.14	4,044.39	4,300.95	4,752.89	5,263.90
1株当たり配当額（円）	100.00	110.00	70.00	80.00	（予定）110.00
1株当たり当期純利益（円）	301.85	132.20	306.33	522.19	594.96
自己資本比率（%）	32.2	36.6	37.1	36.8	38.0
自己資本利益率（%）	7.6	3.3	7.3	11.5	11.9

- ※ (1) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、2019年12月期から2020年12月期までの1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- (2) 2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。
- (3) 2019年12月期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。
- (4) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

# 2024年12月期 連結業績予想



	2023年12月期	2024年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	34,422	35,200	102.3%	エクステリア事業及び住環境関連事業においては厳しい状況が想定されますが、内装建材事業においては、非住宅建設市場は安定した需要が続くと想定されていることから、積極的な受注活動に努めて参ります。さらに、グループ会社との連携を深め、西日本地域の未出店エリアへも販売網を広げていき、業績向上に取り組んで参ります。
経常利益（百万円）	1,574	1,590	101.0%	高い水準で仕入価格が継続する事が見込まれているほか、各種コスト上昇の影響が顕在化しておりますが、各事業セグメントにおけるコスト管理の徹底と相場変動に柔軟に対応した適正な販売価格を維持し、収益力の向上に取り組んで参ります。
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	975	984	100.8%	
EPS（円）	594.96	599.98	—	
ROE（%）	11.9	11.4	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

2024年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

## 今後の取り組み

2024年度のが国経済の見通しは、雇用・所得環境が改善する中で、政府の所得税減税といった各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、ウクライナ・中東情勢の悪化や東アジアの政情不安といった地政学リスクの高まり、不安定な為替相場や金融政策の軌道修正などが景気を下押しするリスクが懸念されます。

現在、建設資材卸売業に属する当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の高止まり及びコロナ禍で行われた実質無利子・無担保融資の返済の本格化による信用不安の増加やサステナビリティに対する取り組みなど、様々な対処すべき課題が挙げられます。また、2024年4月より働き方改革関連法の時間外労働の上限規制が物流・運送業にも適用される影響により、輸送リードタイムが長期化し、物流コストが上昇する可能性も想定されます。

このような外部環境の中、内装建材事業におきましては、一時の原材料価格の高騰も一服し、高い水準で仕入価格が継続する事が見込まれますが、職工不足などにより首都圏を中心に先送りされていた工事物件が数多く残っていることから、非住宅建設市場は安定した需要が続くと想定されます。主要仕入れ先との良好な関係を保ちながらサプライチェーンを維持し、物流・運送業界の2024年問題を機動的な配送能力を持つ当社グループの好機と捉えて、柔軟な販売戦略で対応して参ります。さらに、グループ会社との連携を深め、西日本地域の未出店エリアへも販売網を広げて参ります。

エクステリア事業におきましては、建設資材の高騰による住宅価格の値上がりや金利上昇への懸念により、住宅建設市場が伸び悩む厳しい状況が想定されますが、株式会社アイシンの経営陣の若返りにより、環境変化に柔軟に対応し、生産効率向上のための営業所の移転や物流センターの統合を進めて参ります。

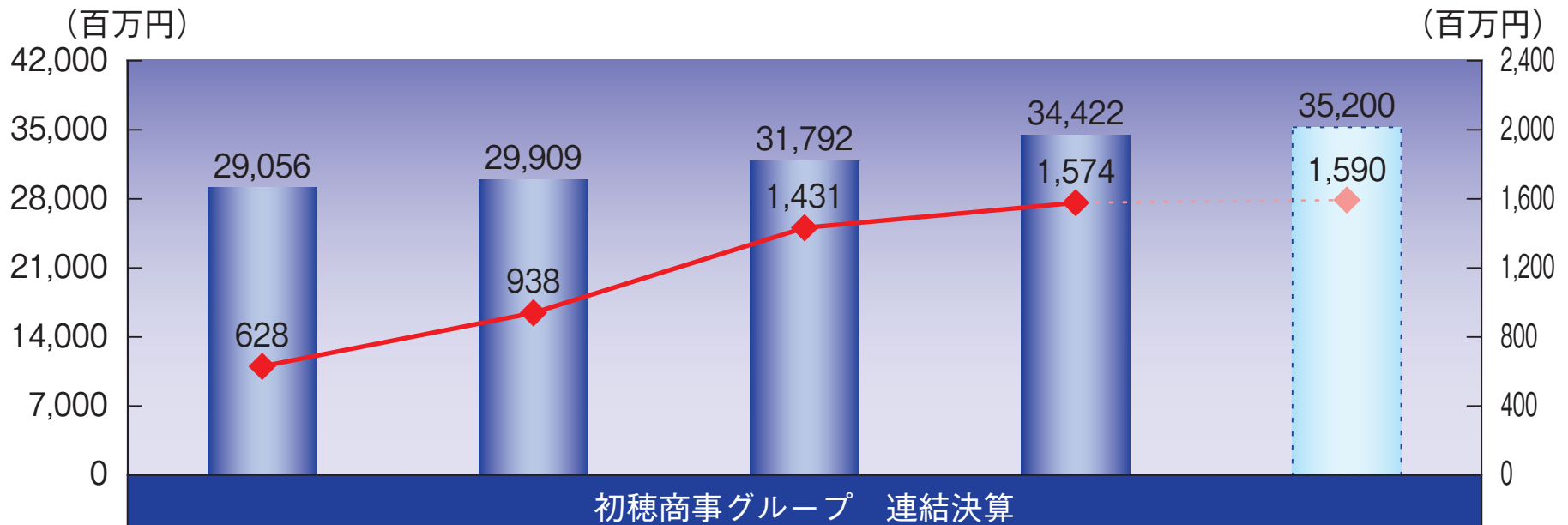
住環境関連事業におきましては、工事関連のノウハウを活かし、資材販売から工事に至るまでのワンストップサービスの提供により受注機会を広げていきながら、名古屋市内にエクステリア商品を取り扱う中部地域の拠点の建設を進めるなど、営業所間のみならず、事業の垣根を越えて連携を強化して参ります。

対処すべき課題への事業セグメント共通の対応策として、当社グループは人材の育成及び確保を強化して参ります。取り組みの一つとして、2024年度から新しい人事及び人材育成制度の導入や採用活動の強化を予定しており、拡大戦略を見据えた人材投資により、安定した事業活動の継続と将来の成長に向けた管理体制づくりを進めて参ります。

グループ会社間においても、情報共有や双方の販売・物流拠点の有効利用及び各事業セグメントの状況に応じた最適な役割分担をおこなうことで、様々な課題に対してグループ全体で対処して参ります。

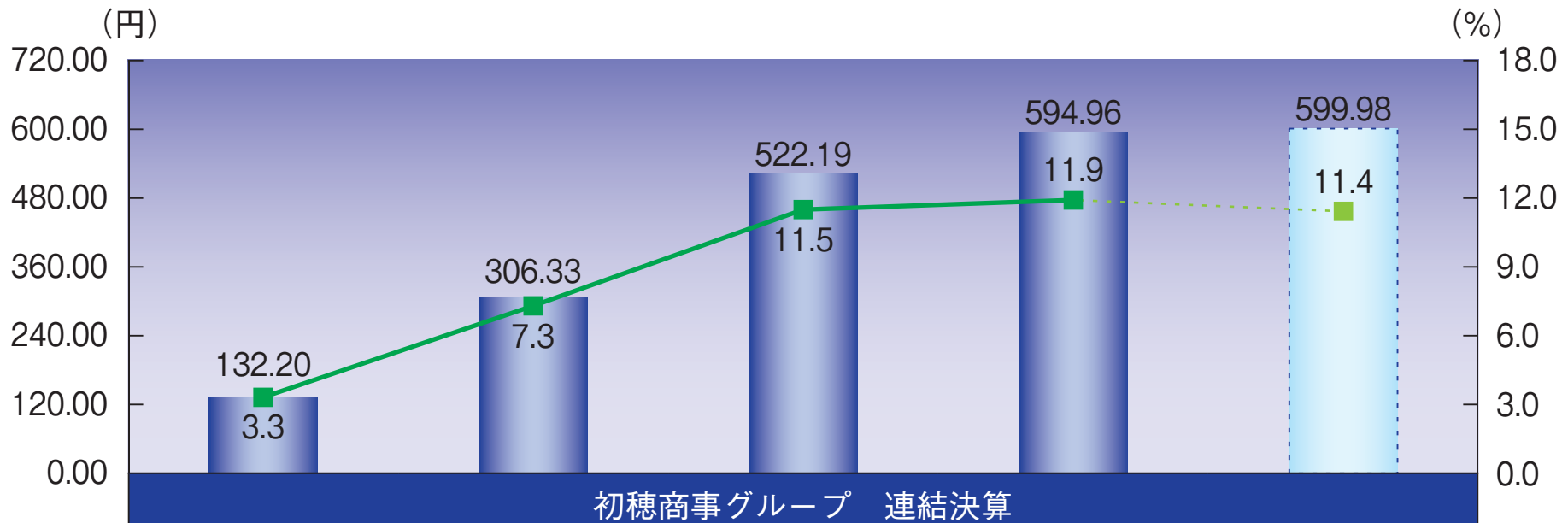
そして、当社グループは、高い収益性を維持継続した経営により、安定配当をベースに連続増配を目標とし、株式の流動性の向上や継続的なコーポレートアクションを行って参ります。これらの取り組みにより、資本コストや株価を意識した経営を実現し、PBR（株価純資産倍率）1倍割れを解消しながら、企業価値の向上を図っていく所存です。

# 売上高・経常利益の推移



(単位：百万円)	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期予想
■ 売上高	29,056	29,909	31,792	34,422	35,200
◆ 経常利益	628	938	1,431	1,574	1,590

2024年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



初穂商事グループ 連結決算					
	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期予想
■ EPS (円)	132.20	306.33	522.19	594.96	599.98
—■ ROE (%)	3.3	7.3	11.5	11.9	11.4

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

2024年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。





## 経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : [hatinfo@hatsuho.co.jp](mailto:hatinfo@hatsuho.co.jp)